

下期		FP実践力向上	コンサル能力養成	企業の成長と金融推進	営業店のコンプラ最前線	金融法務講座	
26	10月 7日号	ライフプラン作成のアドバイス法	地域密着型金融の推進	キャッシュフロー分析①	危機管理対応・震災編	27 民法① 担保物件の変更	
27	10月14日号	コンプライアンス	コンサルティング機能の発揮	キャッシュフロー分析②		〃 の本人確認	28 民法② 民法改正のポイントその1
28	10月21日号	長期投資・分散投資の効果	目利き能力とは	損益分岐点分析①		〃 の定期預金の解約	29 民法③ 民法改正のポイントその2
29	10月28日号	積立投信の活用	ライフステージ等の見極め	損益分岐点分析②		〃 の預金残高の照会	30 民法④ 消滅時効
30	11月 4日号	国際分散投資のポイント	企業を取り巻く経営環境について	企業価値を知る①		〃 の盗難通帳の支払	31 民法⑤ 債権譲渡
31	11月11日号	アセットアロケーションの実践	外部機関との連携	企業価値を知る②		被災者の住宅ローン対応	32 労働法① パワハラと職場環境配慮義務
32	11月18日号	資産形成期の商品セレクト	最適なソリューションの提案	融資判断3つのポイント		被災企業の対応	33 労働法② 会社分割と従業員について
33	11月25日号	家族成長期の商品セレクト	企業のライフステージと経営課題	運転資金と留意事項①		被災金融機関の融資契約書類の紛失	34 労働法③ 従業員のプライバシー 前編
34	12月 2日号	リタイア前後の商品セレクト	新事業展開	運転資金と留意事項②		被災者からの融資申込みの対応	35 労働法④ 従業員のプライバシー 後編
35	12月 9日号	リタイアメントプラン作成法	新事業価値の見極め方	設備資金と留意事項		震災による手形決済	36 労働法⑤ 就業規則について
36	12月16日号	ポートフォリオ作成の実践	ビジネスマッチングと販路開拓	財務諸表入手時先ず何処を診るか	震災による貸金庫の取扱い	37 倒産法① 管財人の業務	
37	12月23日号	リバランスの実践	海外展開への支援	本社訪問&経営者面談と情報入手	危機管理対応・一般編	38 倒産法② 別除権協定について	
38	1月 13日号	目論見書のツボ	債務償還能力向上への支援	工場視察と情報入手		預金の便宜扱い	39 倒産法③ 取引先の破産
39	1月20日号	運用報告書のツボ	事業再生が必要な企業の見極め	倉庫視察と情報入手		当座預金の過振り	40 倒産法④ 否認権の行使
40	1月27日号	運用利回り計算法	経営者の生活再建	店舗視察と情報入手		預金者死亡の対応	41 倒産法⑤ 破産事件の終了
41	2月 3日号	特定口座の上手な活用法	経営者の再建意欲の見極め	株主資本の構成を読む		紹介預金の対応	42 刑事法① 口座売買と犯罪
42	2月10日号	証券税制	再生不能な企業に対する対応	総合的な収益性を分析する		守秘義務の順守	43 刑事法② 振り込め詐欺
43	2月17日号	各国金利動向と金融商品	自主廃業について	売上債権残高の変化を読む		預金の差押え	44 刑事法③ 循環取引、粉飾決算
44	2月24日号	指標の金融商品への影響	債務整理の処理	棚卸資産残高の変化を読む		融資予約と融資証明	45 刑事法④ 金融機関と横領罪
45	3月 2日号	日本経済の現状と将来	事業承継への支援	買入債務残高の変化を読む		預合い、見せ金	46 独占禁止法 不公正な取引方法の禁止
46	3月 9日号	米国経済の現状と将来	中小企業の自社株評価について	資金需要発生要因を分析する		権利の濫用	47 金融商品取引法 インサイダー取引について
47	3月16日号	欧州経済の現状と将来	自社株の承継方法	長期資金計画表を読む	反社会的勢力との対応	48 会社法改正の動向	
48	3月23日号	注目していきたい新興国	遺言信託	粉飾決算の事例を検討する	独占禁止法違反	49 個人情報保護法 顧客情報の管理	
49	3月30日号	下期確認テスト	下期確認テスト	下期確認テスト	システム障害の対応	50 公益通報者保護法 内部告発者の保護	

(注)①上記のスケジュールは予定です。変更もあり得ます。②ホームページでも閲覧できます。③講座は上期、下期で構成しています。